

# 来年度の施策展開の方向性

---

## 課題

- ・人口構造や働く人の意識が大きく変化し、労働力が希少となりつつある中、希望に応じた働き方が実現できていない。
- ・かつての男性中心、長時間労働前提の働き方から変化が見られず、未だ家事・育児の多くを女性が担っている。

## 委員発言

- ✓ 長時間労働を変えないままの女性活躍は地獄でしかなく、男性の育児参画は絶対に無理。
- ✓ 東京から働き方改革を強力に推進するメッセージを出し、スマートな働き方を進める企業を支援するべき。
- ✓ 女性の就業率は上限に達しつつあり、企業自らが魅力的な職場を提供することは不可欠。
- ✓ 育児明けも男性が定時に帰宅する、短時間勤務を取得することが、女性のキャリア継続に繋がる。

## 取組の方向性

### 長時間労働を削減する「未来の働き方」モデルの創出

- ✓ 「残業が少ない」「本人が望まない転勤なし」など従業員が働き続けやすい環境の整備を支援
- ✓ テクノロジーを活用したフレキシブルな働き方を実現する企業の取組を支援
- ✓ 「未来の働き方」の魅力を発信

### ライフイベントへの配慮など職場環境の魅力の強化

- ✓ 中小企業の賃金制度の見直しや賃上げに向けた取組を後押し
- ✓ 従業員のエンゲージメントや働きがいを高める取組を推進
- ✓ フェムテックの導入など従業員のウェルネスを高める取組を支援



### 男性の家事育児参画等による女性の無償ケアワークの削減

- ✓ まとまった期間の育児や育児しやすい環境づくり、男性の育児経験の波及など男性育児を一層推進
- ✓ 育児・介護との両立を契機としたテレワーク導入に向けた職場の環境整備を支援



## 課題

- ・ 女性は、ライフイベントと重なる30代頃から家庭の事情を理由にパート等の非正規雇用で働く者が多い。
- ・ 年金額への影響を知らない者も多く、いわゆる「年収の壁」付近で就業調整する者が一定程度存在。

## 委員発言

- ✓ 若者がアクセスしやすいアプリ等により、保険料負担とリターンを可視化し理解を促す取組も重要。
- ✓ 個人の損得を超え、再分配や世代間の支え合いにより全体として社会的正義を実現している観点もあわせ正確な理解が促進されるべき。
- ✓ 求職中の非正規労働者には、生活支援と世の中のニーズに合ったリスキリング支援の両面が必要。
- ✓ 様々なハンディを抱え、希望する仕事に就けない女性も多い。こうした層への配慮も必要。

## 取組の方向性

### いわゆる「年収の壁」の正確な理解の徹底

- ✓ 働き方のモデルの提示など、世代別に情報を発信し、社会保障の自分事化と正確な理解を促進
- ✓ セミナーや専門家派遣等によりパート等の就業時間を延ばす企業の取組を支援



### 女性のキャリアチェンジやキャリアアップを支援

- ✓ 非正規従業員の役職登用や社会保険適用を進める企業の取組を後押し
- ✓ 女性求職者のデジタルスキルの習得や非正規女性のリスキリングを支援



### あらゆる女性への支援に向けた分野横断的な連携強化

- ✓ 女性従業員やフリーランス等からの相談に応じ、各種支援機関と連携した対応を強化
- ✓ 困難な問題を抱える女性にアウトリーチで就労等の相談に対応



- ・女性の就業率は上昇し、M字カーブは解消しつつあるが、管理職における女性の割合は低迷。
- ・女性は「自信がない」「モデルがない」等、様々な理由から管理職を引き受けることにためらいがある。

- ✓ 女性リーダー育成には、企業の枠を超えて経営層や管理職と交流する機会を行政が設けることも有効。
- ✓ 女性管理職が少ない背景には、魅力を感じない、責任が重いといったことに加え、目標となる女性がいないうということも挙げられる。
- ✓ 女性活躍推進に一つの特效薬は存在しない。保育、教育、企業、経済など様々な角度からアプローチが必要。
- ✓ 日常業務など様々な場面で、男女比を考え任命することが女性の管理職登用につながる。

### 組織風土と意識改革を促す ムーブメントの醸成

- ✓ 企業トップと都知事との女性活躍に向けた共同宣言等を通じた気運醸成
- ✓ 女性活躍を進める企業間ネットワークの構築により、企業横断の取組を推進



### 女性が気軽にキャリア等の 相談をできる場や機会の創出

- ✓ 女性管理職、女性従業員等が抱える課題や不安に寄り添うサポート
- ✓ 企業経営者や役職経験者等による働く女性の支援
- ✓ 働く女性同士が交流できる場づくり



### 女性の処遇改善や登用に 積極的な企業の後押し

- ✓ 女性の管理職登用等を進める企業の取組を後押し
- ✓ 中小企業の女性活躍の取組状況の自己分析・可視化を支援
- ✓ セミナーやコンサルティング等により女性が活躍できる職場づくりを支援

